

後期近代における高校中退問題の実相と課題 : 「学校に行かない子ども」問題としての分析

著者名(日)	酒井 朗, 林 明子
雑誌名	大妻女子大学家政系研究紀要
巻	48
ページ	67-78
発行年	2012-03-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00001808/

後期近代における高校中退問題の実相と課題

―「学校に行かない子ども」問題としての分析―

酒井 朗¹⁾・林 明子²⁾

¹⁾大妻女子大学, ²⁾大妻女子大学大学院

High School Dropout in the late modern Japan ― Analysis as the Problem of “Children Missing from Education” ―

Akira Sakai and Akiko Hayashi

Key Words : high school dropout, late modern age

要旨

文部科学省の調査では高校中退は低下傾向にあるとされている。しかし、学年ごとに見ていけば、通っていた高校を途中で辞めていく生徒ははるかに多い。もちろん、その多くは転学先や編入先を見つけるが、一部の者は中学卒の資格のまま成人年齢に達している。高校を辞める生徒の割合は、定時制、通信制高校や入試偏差値の中位・下位の学校で多くなっている。

高校を辞めた経験を持つ数名の者へのインタビューによれば、その多くは学校不適応により長期欠席して単位が取れなかったり、出席日数の不足により辞めざるを得ない状況へと追い込まれていった者であった。後期近代において若年層は構造的に不安定な立場に置かれており、とりわけ高校中退者は多くのリスクを抱えがちである。このリスクの回避は生徒自身や家族の努力にかかっており、その成否は各家庭が有する情報や資源の多寡に大きく規定されている可能性がある。それらを持ち合わせていない家庭の子どもは社会的に排除されていくことが懸念される。

1. はじめに：「学校に行かない子ども」問題の視点と射程

社会状況が大きく変化する中で、何らかの理由で学校に通っていない様々な子どもについての捉え直しが起きている。本稿では「学校に行かない子ども」という新たな問題の捉え方を提案した上で、高等学校を中退していく生徒を対象に、従来の理解を批判的に検討し、その実相と課題を明らかにする。

今日学校に行かない子どもと言えば、すぐに不登校が思い浮かぶ。保坂（2000）が指摘したように、不登校はこれまでは神経症的な問題が背景にあって学校に行けなくなるという理解が一般的であり、神経症型不登校と呼ばれてきた。1990年代にはこのタイプの不登校が範型とされ、不登校は心の問題として定義され、スクールカウンセラーの導入や適応指導教室の設置などの施策が実施された。

だが、保坂（2000）が明らかにしたように、実際には社会経済的な背景を背負った「脱落型不登校」が一定割合存在する。酒井・川畑（2010）によれば、脱落型不登校は過去 20 年間以上、一定割合を占めてきたと指摘されている。

さて、このようにして従来の不登校に対する問題把握が批判されてきた中で、新たに浮上するのは、それでは不登校やそれに類する諸問題は、どのような視点から問題にすべきかという問いである。そして、この問いに対して我々が提案したのは、問題にすべきは様々な社会経済的背景を背負って学校に行かないでいる状況に陥ることが、教育面やその後の社会生活面で多大の不利益をもたらすことではないかということであり、我々はこれを「学校に行かない子ども」という問題として包括的に捉えるべきだと提言してきた（酒井 2010、酒井・川畑 2010）。

学校に行かない子どもとは、学校に行くことが社会的に強く期待され、その子の教育権は十分に保障される必要があるにも拘わらず、何らかの理由でそれが叶わない子どもでもある。なお、ここでいう「子ども」とは、子どもの権利条約と同様に、保護の対象とすべき人々であり、概ね 18 歳未満を指す概念として用いている。

もちろん不登校の子どもたちは学校に行かない子

どもに含まれる。しかし、学校に行かない子どもを上記のように定義した場合、不登校以外にも様々な子どもが視野に入ってくる。酒井 (2010) では、就学免除や猶予を受けている子どもや不就学の外国人なども学校に行かない子どもに包含されることを指摘した。このうち、外国人の不就学問題は、彼らの置かれた劣悪な社会環境と彼らに対する行政側の法の仕組みや手続きの問題から生じている。文科省の調査では所在不明で就学の有無を確認できなかった子どもが2割弱に達した。同省が全国のブラジル人学校を対象に行った調査では、2009年2月現在、昨年12月時点と比べて在籍者が約4割も減少した。また、佐久間 (2006) は、外国人の子どもが転入・転出等の手続きに際して、日本の教育機関から構造的に排除されていることを指摘している。

このほか、本稿でとくに注目したいのは、高校中退者や様々な理由で高校に進学しなかった子どもである。現代社会では高校卒業資格は社会生活を送る上での必要最低限の学歴となっており、高校に行くことはほぼ社会的義務となっている。このことを踏まえれば、高卒資格を持たないことは社会的に大きなリスクを被るため、高校に行かないでいる者も学校に行かない子どもとして捉え、教育権保障の観点からこの問題を浮かび上がらせ、対応策を検討すべきである。

以上のように様々な子どもが学校に行かない状態に置かれており、その子どもたちの教育権保障が大きな社会的問題として浮上する。これまでの研究や行政施策は問題の種類別に進められており、領域間をまたいで現状を把握しようとする視点が弱かった。しかし、個々の問題群を包括的に捉える概念を設定することで、いくつか新たな捉え方ができるようになる。その1つは様々な問題を貫通する、社会的、経済的な困難を想定することができることである。たとえば、不登校問題と中退問題はこれまで全く別個に検討され対応策が図られてきたが、ケースによっては家庭の経済的問題や家族内の問題が不登校という表れとなって出現したり、また高校では不登校が度重なって単位が不足し中退を余儀なくされるといった場合が考えられる。また、行政施策の面でも、2つの問題の背後に共通した要因が認められるのであれば、たとえば経済的な支援強化が不登校と中退問題の両方の対応策として提言されていくことだろう。

2. 後期近代における「学校に行かない子ども」問題

ところで、我々はもともと、不登校問題の捉え直しからスタートして、今回提案しているような「学校に行かない子ども」という形の提案に到達した。しかし、今日の社会では我々の提案する「学校に行かない子ども」という問題把握が、社会全体でも広く共有されてきているように思われる。たとえば、その1つの例は不登校に対して福祉的な支援を行う目的で導入されたスクールソーシャルワーカーの存在である (木村、伊藤 2011)。また、内閣府は2008年12月に新「青少年育成施策大綱」を策定したが、ここには社会的自立に困難を抱える青少年への支援という視点が打ち出され、不登校や高校中退をその観点から問題として捉えており、我々の関心に通じるところがある。そして、この流れで「高等学校中途退学者及び中学校不登校生徒の進路状況についての緊急調査」が実施され、2009年3月に結果が発表された。

イギリスの教育水準局 Ofsted も、2010年8月に Children missing from education (「教育を受けない子どもたち」) という調査報告書を発表している。同報告書において、「教育を受けない子ども」とは、「その子の年齢、能力、適性に応じたフルタイムの教育を受けられないでいる子ども」と定義されており、教育を受けない子ども・若者は、学習面、社会的で危機的な状況に陥りやすく、地域内に住むすべての子どもの保護に対する行政の責任としてこの問題を捉えなければならないという問題意識に根ざしている。

このように見ていくと、「学校に行かない子ども」という問題の捉え方は様々な社会で共有されつつあるように思われる。そしてこのことは、「学校に行かない」という問題把握が、きわめて今日的な時代状況の中で求められていることを示唆していると言えるだろう。

それでは、学校に行かない子どもという問題は、今日的な時代状況とどのように関連づけて把握することができるだろうか。このことを理論的に理解する上で重要な指摘を行っているのは、バック (1998)、ギデンズ (2005)、ファーロングラ (2009) による後期近代論である。

ファーロングラは、現代世界に育つ若者の経験は、先行する世代のそれとは大きく異なることを強調する。製造業からサービス産業に移行し、若い労

働者の雇用機会は小規模事業所に移った。より高度な教育資格が求められるが、学校から仕事への移行は長期化し、若者はたえず不安定さをかかえながら生活せざるを得ない。そして、その中で若者はその責任を個人で引き受けざるを得ず、ベックのいう個人化の問題に苛まれている。またギデンズが指摘したように、その中で自己とは再帰的なプロジェクトであり、「再帰的に作動する自己実現の中に引き入れられ、その軌跡を手段として克服され」ようとする。このように今日の若者は時代の趨勢の中で多大なリスクを負わされている一方で、その責務を負わされ、なおかつその中でそれを自分の中で統合し、自己の軌跡を再帰的に形成することを求められる主体でもある。

先の2つの調査や我々の問題提起は、こうした後期近代がもたらすリスクへの危機意識を反映したものと捉えることができる。学校に行かないことは子ども・若者を低学歴に押しとどめ、リスクを増大させる可能性が高い。しかも、そのリスクは個人化の趨勢の中で個々人に背負わされるとともに、各人はそれを再帰的に自己に回収しようとする。

このような状況下でどのような社会的支援が求められているのか。不登校ではカウンセリング的な対応が重視され、一方で中退は問題行動として制裁の対象として捉えられることが多い。だが、教育行政や教育関係者は、様々な形態で子どもたちが学校に行かない事態を後期近代という時代状況におけるリスクという観点から捉え直し、その事態を回避するための対応策を図っていく必要がある。

3. 本研究の分析課題

本研究は以上のような問題意識から、とくに高等学校の中途退学問題に焦点を当てる。その理由の1つは、不登校に比べて高校中退の研究は少なく、また先行研究にはここで提起しているような問題意識が共有されていないからである。「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の一環として、文部科学省が実施している高校中退調査は、実態を過小評価し、リスクの大きさを把握できずにいる。後期近代論に基づけば、高校中退はリスクとなりうるが、その責任は個人的に背負わされ、なおかつ各人はそれを再帰的に自己に回収しようとするものと予想される。本研究はこうした視点から高校中退問題を再構成しようとするものである。

以下では大きく3つの課題に取り組む。まず先行

研究が中退問題をどのような問題意識で捉えてきたかをレビューする。次に、現代日本における中退問題の量的規模を推計し、それが看過できない水準にあることを指摘する。その上で最後に高校中退者の「自己の軌跡」の解明に迫る。高校中退者がどのようにして中退に至ったのか、そしてその後の進路を開拓する上でいかなる資源や情報が必要とされ、その経験を彼らはどのようにして統合し、自己の一部に組み入れてきたのかを、中退経験者に対するインタビュー調査に基づいて明らかにする。

なお、こうした観点に立った場合、高校中退とは、入学した高校を、親の転勤などを除く何らかの理由で辞めざるを得なくなったケースをすべて包含することが望ましいと思われる。つまり転学も編入も同列に扱うべきだと考えられる。転学は結果的には転校の形で別の学校へとつながったケースであるが、在籍校を中退せざるを得ないと判明した段階で、その生徒は学校に行けなくなるリスクに直面する。転学か編入か、あるいは中退したまま学校に戻らなくなるかは、中退後のキャリアであり、中退を把握する上ではその区別にあまり強く制約されるべきではないと考える。

4. 高校中退研究のレビュー

高校中退問題に関する社会学的研究は少なく、不登校問題への関心の高さと是对照的である。近年の研究としては古賀(1999、2002、2004)、片山(2008)などがある。このほか、青砥(2009)は広く中退問題の重要性を社会的に気づかせた。また、今年になって北大高校中退調査チーム(2011)が精力的に中退者の聞き取り調査を行っている。労働社会学においては、神野(2006)、高橋・玄田(2004)などを挙げることができる。

先行研究が追究してきた課題の1つは中退要因の解明である。片山(2008)は主要因として学業成績、高校格差、学校不適応、不本意入学、社会階層などが指摘されてきたと総括している。なお、片山は先行研究が高校生をとりまく社会状況を看過してきたと批判し、高卒労働市場の変化が中退にもたらしたインパクト解明を課題として掲げた。

先行研究にみられるもう1つの関心は、中退した生徒自身の認識や解釈など内面に関するものである。古賀が一連の中退に関する研究で指摘したのは、社会的には中退問題は「学校制度の逸脱者」としてラベリングされやすいが、退学した当の生徒た

ちの中退に対する認識はむしろ前向きな選択として解釈されている点であり、「学校を通り過ぎた経験から自己のアイデンティティを構築する実践に挑んでいたと理解できる」と指摘した。

これらの先行研究に対して我々は2つの点で独自の視点に立っている。第一に、高校中退という問題は学校内の組織的手続きを経てなされる生徒の処遇であることを重視する。学校内での生徒の進路選択や逸脱行為は生徒側の要因と彼らに対して指示や制裁を与える学校や教職員との相互作用の帰結である。これと同様に、中退問題も、ある背景や要因をもつ生徒に対して、中退という措置を課す、あるいは学校を辞めるようにと促す学校側の介入の、2つのエージェント間で生じる問題である。

第2に、本研究では先に述べたような問題意識から、後期近代という時代認識に基づいて、高校中退問題をリスクとして把握しようとする。中退する個々の生徒の内面の問題も後期近代における自己の再帰性という観点から分析する。

5. 高校中退の量的推計

文部科学省の高校中退調査は、2つの理由でその妥当性について問題点が指摘できる。1つは先に述べたようにこの調査には転学が含まれていない。第2に文科省の中退率とは、年度当初の在籍者数に対するその年度の中退者数である。この方法は、ある年度の入学者を卒業まで追いかけて、卒業しなかった生徒数の割合を入学者数に対して計算するのとは比べ、中退率を過小評価することとなっており、このことは青砥も指摘している点である。

ちなみに2011年8月に発表された調査結果では、高校における中途退学者数は5万3千人で、中途退学者の割合は1.7%と報告されている。近年この数値は低下傾向にあり、中退問題は過小評価されがちだが、今述べたような理由でその実態はより深刻なものと考えられる。

しかし、統計が本研究のような関心に立って設計されていないため、ある年に生まれた人々が中卒後の程度の割合で高卒資格を取得できたか、反対にどの程度がその資格を取得できなかったが分からない。

ちなみにアメリカでは、ドロップアウト率と高校教育修了率を国の教育統計として作成している(National Center for Educational Statistics, 2009)。その中では、たとえば学校を卒業した18-24歳のうち

の高卒修了者の人数、割合などを推計しているが、こうした統計が日本にはないのである。

1) 各年齢コーホートに占める中卒者割合

中退者の量的推計を行うためにここでは2つの作業結果について結果を報告する。第一は国勢調査結果に基づく、中卒者割合の算出である。10年に一度の国勢調査大規模調査では教育の項目があり、在学中か否かと最終学歴について質問している。質問紙で「小卒・中卒」にマークをつけた人は、戦後教育を受けた人は基本的に中卒に相当するが、ここにカテゴライズされるのは、高校非進学者のほかに、高校に進学したものの中退し、その後も調査時点までに高卒学歴を取得しなかった人の2種類を含んでいる。この調査は高校中退そのものは分らない。しかし、それでも高校進学率を考慮するとある程度は中退者の割合を推測することは可能である。また、本研究の全体の目的に照らした場合、中卒の割合を社会的に示すことが今後の政策的なサポートを考える上では重要だと思われる。

表1は、2000年国勢調査結果と、2010年国勢調査抽出速報集計の結果について、年齢コーホート別に中卒以下の学歴保持者の割合を算出した結果である。分析対象は、1936年(昭和11年)生まれ以降とした。表の左端が生年、次がそのコーホートの人々が高校入学年で、その隣がその当時の高校進学率である。入学年は早生まれの者を基準にしている。また、高校進学率は1983年以前は通信制課程への進学者が除かれた数字である。「中卒割合(2000)」という列が2000年国勢調査の結果で、「中卒割合(2010)」の列が2010年の抽出速報集計の結果である。

この表から分かるのは、第一に戦後の高校進学率の上昇に伴い、1960年生まれのコホートまでは年齢が低いほど、中卒割合が減少していることである。ただし、1961年生まれ以降、すなわち2010年時において50歳か50歳未満の年齢層では、その比率はほとんど減っていない。2000年国勢調査結果に基づけば、現在30歳から50歳の層では、6%から6%強が中卒となる。

なお、2010年国勢調査抽出集計は、同じ年齢コーホートでも中卒割合が低くなっている。この理由は、2010年の抽出速報集計結果が標本誤差を含んでいることによるところもあると思われる。だが、10年前とのギャップはそれをはるかに超えた違いである。もう1つの可能性は、各年齢コーホートの成人がこの10年間に新たに高卒資格を取得した可

表 1 各年齢コーホートに占める中卒の成人割合
2000 年国勢調査結果、2010 年国勢調査抽出速報集計

生年	高校入学相当年 (15 歳時)	高校入学時の 高校進学率	2000 年調査時 点での年齢	2010 年調査時 点での年齢	中卒割合 (2000 年)	中卒割合 (2010 年)
1986-1990	2001-2005	96.9-97.6	10～14	20～24	***	4.0%
1981-1985	1996-2000	96.8-97.0	15～19	25～29	***	4.6%
1976-1980	1991-1995	95.4-96.7	20～24	30～34	5.8%	4.2%
1971-1975	1986-1990	94.2-95.1	25～29	35～39	6.5%	4.8%
1966-1970	1981-1985	94.3-94.1	30～34	40～44	6.5%	5.1%
1961-1965	1976-1980	92.6-94.2	35～39	45～49	5.9%	4.4%
1956-1960	1971-1975	85.0-91.9	40～44	50～54	7.8%	6.4%
1951-1955	1966-1970	72.3-82.1	45～49	55～59	14.8%	12.8%
1946-1950	1961-1965	62.3-70.7	50～54	60～64	21.2%	19.0%
1941-1945	1956-1960	51.3-57.7	55～59	65～69	31.2%	28.7%
1936-1940	1951-1959	45.6-51.5	60～64	70～74	38.8%	35.2%

能性であるが、2010 年時点で 70 歳以上の年齢層でも 2000 年と 2010 年の調査で 3.6% の差があり、この説明もかなり疑わしい。

2つの調査結果の差異を説明する 1つの可能性は、最終学歴不詳、つまり最終学歴にマークを付けなかった人の割合の増加である。最終学歴をマークしていない者の割合が、この 10 年間で大幅に増えている。たとえば、生年が 1976-1980 のコーホートでは、2000 年調査時に最終学歴不詳の者の割合は 2.4% であったが、2010 年には 13.3% に増加した。他の年齢コーホートでも相当数増えており、このことで 2010 年度の最終学歴のデータの精度が下がったと考えられる。

このように考えると、2000 年調査の結果の方が信頼度が高いと思われる。この結果に基づけば 2010 年時点で 30～49 歳には 6% から 6% 強の中卒者がいると予想される。また、2010 年抽出集計結果で、2010 年現在で 20～24、25～29 歳の各コーホートは、数字に出ている 4.0%、4.6% よりも、中卒者の割合は若干多いのではないかと考えられる。

高校進学率は過去 30 年間（1976 年から 2005 年の間）に 5.3% 上昇したが、中退率はそこまでの変化はないようであり、その分、高校非進学よりも中退の結果、中卒学歴で成人に達した者が増えているのではないと思われる。なお、ここでみた割合は中学校の不登校生徒の割合と同等か若干高く、決し

表 2 都道府県別中卒の割合（20～24 歳）
（2010 年国勢調査抽出速報集計）

(1) 上位 5 都道府県

愛媛県	7.8%
島根県	7.6%
香川県	7.4%
青森県	6.9%
山口県	6.9%

(2) 下位 5 都道府県

東京都	1.7%
徳島県	2.1%
秋田県	2.7%
群馬県	2.8%
福島県	3.1%

て無視できない規模であると言える。

最後に 2010 年抽出集計結果のうち、20～24 歳の中卒割合を都道府県別に集計した。このうち、中卒割合の高い都道府県と低い都道府県を各 5 つリストアップしたのが表 2 である。それによれば、都道府県によりおおきなばらつきがあり、一番中卒率の高い愛媛県と一番低い東京都では 4 倍以上の開きがあ

る。ただし、これについても 2010 年度結果は最終学歴の未回答者を考慮しなければならず、これよりも高い割合を推定しなければならないだろう。

2) 東京都立高校における在籍者数の減少

次に示すのは、在籍校を辞めていく生徒の推計である。この推計のために、東京都の公立高校について、学校ごとの各学年の在籍者数データを使用した。東京都教育委員会は 5 月 1 日現在のデータとして各学校各学年の在籍者数を毎年同委員会のホームページ上で公表している。そこで、このデータから平成 19 年度に入学した生徒が 3 年生になったとき、何人の生徒が減少したのかを計算した。この中には親の転居による転校や死亡等も含まれるが、その数は若干数であると考えられるため、大半は在籍校を中退した生徒であると推測される。ただし、この推計では入学後 4 月 30 日までに辞めた生徒や 3 年生の 5 月 2 日以降に辞めた生徒は含まれない。また 2 年間にその高校に転編入した生徒数は不明である。このため、各学校で実際に何人の生徒が中退したのかは把握できず、ここに示す数値はあくまで額面上の減少数であり、当該校の中退者数の最低推計値ではない。

この減少数を平成 19 年度の 1 年生の在籍者数で割ることで、各学校の 2 年間の在籍者減少率を算出することができる。たとえば普通科全日制のある学校では、1 年生 5 月の時点では 254 人であったが、3 年生 5 月の時点では 158 人になっていた。したがって、この学校では減少者数は 96 人となる。そして、この 96 人を 1 年生 5 月の 254 人で割ると在籍者減少率が 37.8% となる。ただし、仮にこの間に 20 人の転編入者がいたとすれば、本当の減少数は 116 人となるが、今回用いたデータでは、転編入者数は不明であり、「在籍者減少率」は最小値ではない。

ここでは試みに、この在籍者減少率の数値を中退率の代替指標として議論を進めていく。なお青砥

(2009) は、「非卒業者＝高校中退者数」と考え、中退率の推計値を算出しており、その調査においては、2005 年度の非卒業者率は全国で 8.3% となっている。青砥の分析はここでの分析よりカバーする期間が長い点で長じている。これに対して、本稿での分析は、東京都について、島しょ部以外の全公立高校を学科ごとまた高校入試偏差値ごとに調査することができた点で特色を持つ。

まず、表 3 は、東京都立高校全体の在籍者の減少を示したものである。全日制高校については、平成 19 年度の 1 年生は 40,757 人であったが、その生徒が 3 年生になったときには、37,473 人となっていた。3,284 人減少しており、在籍者減少率は 8.1% となる。また定時制について計算すると、減少者数は 1,255 人、率に直すと 27.5% になる。学校ごとにみると、全日制高校では在籍者減少率が 20% 以上の学校は 16.9%、10% から 20% 未満の学校が 16.1% であることがわかる (表 4)。全日制的 3 分の 1 の学校で在籍者減少率が 10% 以上なのである。

次に全日制について学科ごとに見ていくと、普通科が 7.1%、商業科 16.0%、工業科 21.0%、農業科 8.4%、総合学科が 4.6%、その他の専門学科が 12.8%、という結果になる (表 5)。さらに全日制普通科のみにについて、高校入試偏差値別に学校を 5 グループに分けてみたところ、入試偏差値が 60 以上の学校グループでは在籍者減少率が 1.1% であるのに対して、偏差値が 44 以下の学校グループでは 18.6% と大きく差があることが判明した (表 6)。

全体の傾向を視覚的に把握するために、普通科と専門学科に分けて各学校各学科の高校入試偏差値を x 軸に、在籍者減少率を y 軸にとって座標上にプロットしたところ、図 1 のような結果になった。これによれば、偏差値が低いほど在籍者減少率は上昇することが分かる。特に、入試偏差値 55 程度が境になっており、それを下回ると在籍者減少率が全体的に大きく上昇するとともに、学校間のばらつきが

表 3 東京都立高校の在籍者数の減少 (平成 19 年度入学生)

	全日制			定時制		
	計	男	女	計	男	女
① 1 年在籍者数 (平成 19 年 5 月)	40,757	20,376	20,381	4,569	2,403	2,166
② 3 年在籍者数 (平成 21 年 5 月)	37,473	18,531	18,942	3,314	1,799	1,515
在籍者減少数 (②－①)	－3,284	－1,845	－1,439	－1,255	－604	－651
在籍者減少率 (②－① ／①)	8.1%	9.1%	7.1%	27.5%	25.1%	30.1%

表 4 在籍者減少率別にみた学校数の割合 (全日制)

在籍者減少率	全学校数に占める割合
20% 以上	16.9%
10% から 20% 未満	16.1%
5% から 10% 未満	16.7%
2% から 5% 未満	25.7%
2% 未満	24.6%

表 6 高校入試偏差値別にみた平均在籍者減少率 (全日制普通科のみ)

入試偏差値	平均在籍者減少率
60 以上	1.1%
55～59	1.3%
50～54	3.8%
45～49	8.7%
44 以下	18.6%

表 5 学科別の平均在籍者減少率 (全日制)

学科	平均在籍者減少率
普通科	7.1%
商業科	16.0%
工業科	21.0%
農業科	8.4%
総合学科	4.6%
その他	12.8%

表 7 在籍者減少率別にみた学校数の割合 (定時制)

在籍者減少率	全学校数に占める割合
50% 以上	11.4%
40% から 50% 未満	24.5%
30% から 40% 未満	26.4%
10% から 30% 未満	26.4%
10% 未満	11.3%

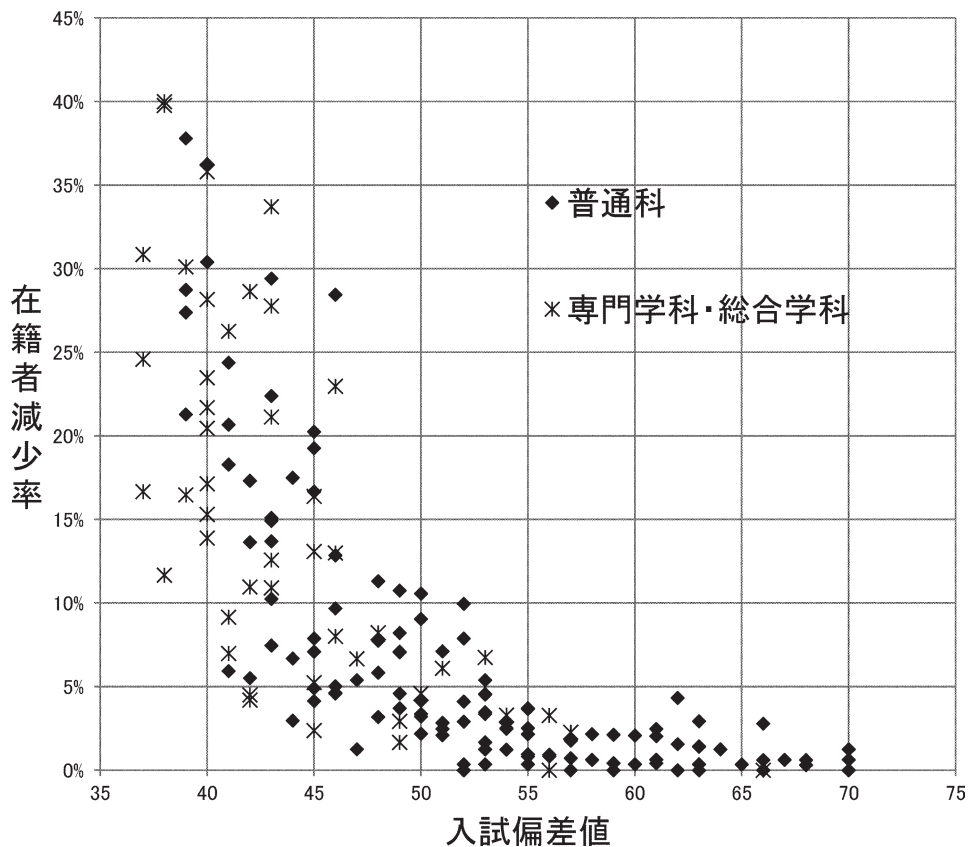


図 1 各学校の入試偏差値と在籍者減少率の関係 (全日制)

大きくなることが読み取れる。つまり中位校から下位校で在籍者減少率が高くなり、学校間の分散が大きくなる。

またこの図では分からないが、専門学科を学科別に細かく見ていくと学科によってばらつきがみられた。特徴的なのは農業科で、入試偏差値が低いにもかかわらず、比較的在籍者減少率が低く抑えられている。この理由については地域的な特性も考慮しながら今後検討したい。仮に他学科と異なり草花や野菜を栽培しながら、さまざまな知識や技術を習得するという農業科のカリキュラムの独自性が影響しているのであれば、中退者を減らすためのヒントが得られる可能性もある。

定時制高校については在籍者減少率が 50% 以上の学校が 11.4%、在籍者減少率が 40% から 50% 未満の学校が 24.5% を占め、いずれも高い数値となっている（表 7）。また公立通信制高校は 3 校あるが、そのなかの 2 校は在籍者減少率が約 7 割という結果が示された。定時制高校は中学校までの学校生活や学習に不得手な者が集まっている傾向があり、また中学校の頃と生活時間の変更を余儀なくされる。通信制高校も同様であり、さらに課題レポートの提出など個人の責任が強く問われる学習形態のため、このような結果になったとも考えられる。

なお、本報告は、先に述べたようにあくまで最低の推計値でしかない。転編入する者が多い高校は、見た目には在籍者数に大きな変化は見られない。そのことを考慮すれば、さらに多くの高校生が何らかの理由で在籍校を中退していると考えられる。こうした生徒は転編入先を獲得しなければ、最終学歴が中卒になるリスクを負っていると言える。

6. 高校中退者の「自己の軌跡」とリスク回避

ここまでの調査から分かることは、毎年かなりの数の高校生が在籍する学校を辞めていることである。ただし、東京都の 2010 年度国勢調査抽出集計結果では 20～24 歳の中卒率は 1.7% にすぎない。無回答が多いことを考慮して、この割合が若干高くなることを予測してもなお、東京都立高校（全日制）の在籍者減少率 8.1% とは相当の開きがある。ここから分かるのは、高校を辞めた後も一部の生徒は転学ないし編入学などにより高卒資格を得ていることであるが、その一方でそうした機会を得ずに中卒のまま成人していく者もあり、中退後のキャリアは多様である。

そこで中退後に転学先または編入先を得られた 7 名（A～G）に対して、インタビュー調査を実施した。調査のねらいは、第一にどのようにして中退（学校を辞める）に至ったのか。第二に、次の進路を見つけるためにどのような資源と情報を用いたか。第三に、中退と中退後の経験を自己の軌跡としてどのように語るのか、である。

調査対象者のうち 5 名は、首都圏の X サポート校（以下、X 校）に依頼し、過去に転編入して同校を卒業した生徒である。彼/彼女らは、X 校において教師や友人と良好な関係が築け、その後の進路も見いだすことが出来た者たちである。また残りの 2 名は、現在はどこにも在籍をしていない者と首都圏の共学の大学に通う者である。彼/彼女に関しても、それぞれ高卒の資格は取得しており、中卒となるリスクは回避することが出来たと言える。

調査は、2011 年 3 月から同年 7 月にかけて行い、所要時間は対象者 1 名につき 1 時間程度であった。また 1 名に対して調査者 2 名で実施した。場所は X 校および大学を使用した。高校中退の経緯とその後について調査対象者が話しやすいところから話してもらうという形をとり、話の流れに沿いながら主要なインタビュー項目を埋めていった。調査対象者には、調査目的や調査結果の公表の仕方を事前に説明し、IC レコーダーでの録音許可を得た上で、インタビューを実施した。調査者の氏名およびこれまで在籍したことのある学校名は匿名化し、分析に支障をきたさない範囲で若干の修正を加えている。

1) 中退の経緯

彼/彼女らはいかなる経緯をたどり中退を経験したのだろうか。共通している点は、学校に適應することが困難になり、学校に行かなくなったこと、そしてその学校には二度と戻らないという決断をせざるを得なくなったことである。そこには、いじめなどの人間関係が解決しないという問題や、その結果として出席日数や単位が足りなくなったことにより、進級が危ぶまれたという問題などが存在している。

たとえば B は、中学校 1 年生のときからいじめにあっていた。そして高校に上がっても、「一人ぼっちってわけ」ではないものの、特定の友人がいない状態であったという。体力も続かず、学校を休みがちになり、単位が足りなくなった。また E は、小学校からいじめに遭っており、中学校に進学しても「人づきあいがうまくない」かったと話した。高校には進学したものの、不登校の状態になり、「この

まま行ってもだめだなんてことで諦めて転校」した。このように、今回の対象者全員が中退の経緯を語るなかで、人間関係のつまづきやいじめに言及していた。

それでは、このような生徒のかかえる困難に対して学校はどのような対応をしたのだろうか。以下はCが語った中退へと至る過程で学校の様子が分かる部分である。Cも、人間関係が上手く行かずに、高1の1学期から高校を休む日が多くなっていった。

聞き手I: そっか。そういうことがあったんだね。学校の先生ってそういうとき(=人間関係が揉めたとき)、どういうふうに、なんか言われたの?

C: うちの学校の先生何にも言ってくれなくて。多分そういうのあったって気づいてるんですけど、別にみたいな、気にしないって感じで。

聞き手I: うん。そうかあ。それで学校をお休みにして、で6月くらいに学校から連絡があったって感じ?

C: そうですね。なんか別に休学届も別に出してなくて、ただ欠席っていう扱いだったんで、だからもう単位も取れなくなるし、日数も危ないしって言われて、じゃとりあえず行かなきゃなんて思って、そんなときはまだあそこの学校にいるつもりだったんで、一応続けてって感じだったんですけど、まあ行ってもやっぱり揉めるしって感じで。なんか結構女の子ばかりでいじめみたいな酷い感じになっちゃってて。

このように学校適応が困難になった時に、まず彼/彼女らは学校を欠席するようになり、このことが単位や出席日数が足りないという事態を招き、高校を辞めるという選択をせざるを得なくなる。一旦こじれた人間関係を修復することは難しく、さらにいじめにまで発展した場合、本人一人で解決することは容易ではない。一般的に学校における人間関係の問題は、同級生や教師に責任が及ぶことは少なく、当事者同士で解決することが求められるのである。

高校は、いまや義務教育同様に卒業することが社会的に期待されているが、義務教育でないため適応指導教室などはなく、不登校になった場合の対応は個人に委ねられている。つまり、個人がそのような事態を回避できる能力を持ち合わせているかどうか

にかかわらず、自己解決が求められるのが実態である。実際、Aは高校を中退したことを「逃げ出した感じ」と表現しており、まさに個人がその負担を背負っているといえる。高校段階において、学校で過ごすことが困難になった状態が長く継続した場合、学校に戻りにくい/戻れない/戻りたくないといった心情的な問題以外に、学校内の組織手続きのために制度として排除されるリスクを生徒は負わされているのである。単位や出席日数は日々カウントされており、代替手段が用意されているわけではないことで、生徒はある時点になって高校中退の可能性を突きつけられる。

2) 進路を見つけるための資源と情報

高校に行かない間、対象者全員が家の中だけで過ごす期間を経験している。Bは「部屋に引きこもっていた」といい、ネットで動画を見たりチャットをしたりしていたという。またDも、「ほとんど昼夜逆転」していたため、「かなり身体に悪かった」と語った。Eは「体を起こすと吐く」という状態であったため、ひたすら「寝て」いたという。このような生活を送っていた彼/彼女らはどのようにして次の進路を見つけたのだろうか。Bが、「こういう学校あるってホント知らなかった」と言うように、一般に通信制高校やサポート校の存在は、あまり知られていない。

インタビューの結果、次の進路にたどり着くために、重要な役割を担ったのは、親3名(B、D、E)、ネット1名(G)、友人の紹介1名(C)、スクールカウンセラー1名(F)、不明1名(A)であった。

Bは、母親が学校紹介の本を買ってきてくれたことが大きなきっかけとなり、学校を探すようになったと語った。またDは、母親が中学校時代の教師に相談をしたところ、サポート校のパンフレットをもらい、検討するようになったという。これらのことから、学校に行かないという事態に対して、親が非常に重要な役割を担っていることが伺える。

またGは、自らインターネットで「通信とか定時とかの仕組みから」調べたという。そしてその特徴から自分がどちらに合っているのかを判断し、進路先を獲得した。Cは、中学校の同級生に「こういう学校あるよって勧められて、説明聞いて入ろうかな」と思い、進路先を獲得した。中学校からサポート校に入学をしたFは、スクールカウンセラーからサポート校の存在を教えてもらっており、ファッション雑誌でサポート校特集を見かけたことがきっかけであった。このように、ネットや友人やスクー

ルカウンセラーも重要な資源と言える。

反対に、これらの資源や情報に巡り会う機会が不足している場合は、次の進路を獲得できないリスクが高くなる。そもそもサポート校は私立しかないため、経済的負担がかなり大きい。公立で転編入がしやすい学校は定時制や通信制であるが、高卒資格を得るまでの道のりは険しく、また前節で指摘したように仮にそこに入っても最終的に卒業できる可能性はそれほど高くはない。すなわち、一旦高校をやめる事態になると、次の進路を見つけること、そして首尾よく高卒資格を得ることという2つの関門が待ち構えているのである。ファーロンとカートメル(2009)は「市場化が引きつづき進むということは、賢い消費者としてふるまうために必要な情報と文化資本が不足している者が、ますます社会の周辺的な地位に追いやられていくことで、リスクを集積させながら現存する不平等構造をいっそう強化する一方、適切な資源をもつ者は、『安全性と危険からの自由を金で買うことができる』(ベック)ということを意味する」と述べているが、高校中退後のキャリアもこのことを示すひとつの例といえる。

3) 自己の軌跡

高校中退後、X校などでの経験を彼/彼女らのほとんどがポジティブにとらえており、元の在籍校をやめたことを「よかった」として語った。Bは、「あの子は悪口いっぱい言ってるとか、あの子と仲良くすれば身の振る舞いがうまくいくとか考えなくてすむ学校(X校のこと)。すごい少人数だし、のびのびと高校生活を過ごしてたかなって」というように、いじめがあった中学高校時代と対比させてX校での経験を語った。またEは、「相手をちゃんと思いやるっていうのが、感じの雰囲気すごいやす」かったと語り、X校は「自分の居場所が見つかるような感じ」であったという。Eは、X校で自己の存在を承認される機会を経験をしていた。

聞き手I: そうすると(転校して)自分で積極的に何かやってみようとかっていう気持ちになれたってことでしょ?

E: 自分が何か言ったりやったりすることが相手に認められるんで。その認められたことが今までなかったの、それが逆にうれしかったのかなんだか知らないけど、そういう感じで。今度はこれはどうだ、これはどうだって。

彼/彼女らは、「ある程度ここに来た経緯っていうのも聞かないけど、ある程度はそれぞれあるんだろうなみたいな感じであるから。へんに気を使わなくていい」という状況だからこそ、X校等で新たな人間関係を互いに承認し合いながら良好に築けた。

後期近代においては、「自己アイデンティティは、1人の人間の行為システムが継続している結果として与えられるものではなく、むしろ、人間の再帰的な活動のなかでつねに作られ、維持されなくてはならないもの」(ギデンズ 1991=2005)とされている。人生の移行におけるリスクや機会を含めて自己の軌跡として自分自身の物語を紡ぎ、自己アイデンティティについても「再帰的に組織」することが求められるのである。そしてその自己アイデンティティが安定して組織されるのに必要とされる空間をX校等が用意していたと言えよう。

Fは、「ちゃんと学校に通った時間を自分の中で作りたい」という思いをもってX校に編入した。そして、ダンス部で活動したことで「自分が充実してたっていうのを実感できて高校生活を終われた」といい、「高校でやったこと(ダンスのこと)を続けたい」という思いから現在もダンススクールに通っている。Dについても、「学校に行かなくなってから」見たアニメに「すごく感動して」声優を目指すようになった。そのため、高校をやめる際には、「そういうのになれるような学校ってことで」X校に転学し、現在は声優の専門学校に通っている。

彼/彼女らは、人間関係のつまづきから高校中退のリスクを負ったが、次の進路を見つけるための資源と情報を持っていたがゆえに、X校等にたどり着き高卒資格を得ることができた。そして、現在も自己の人生に矛盾がないよう再帰的にこれまでの経験を振り返りながら、さまざまな選択をおこなっている。

なお、ここで指摘したいのは、X校での出会いや経験を、彼らはポジティブに自己実現の物語として自己の軌跡に組み込むがゆえに、中退経験をよかったこととして語るということである。しかしながら彼/彼女らは個人の努力によって、高校中退のリスクを回避することが出来たが、このことは多くの高校中退のリスクをリスクとしてとらえる視点を曖昧にする危険性もある。次の進路が獲得できなかった者にとっては、高校を辞めざるを得なくなったことは、学校経歴が中断するということであり、その後の生活が不安定になることを意味する(ファーロン

グ&カートメル, 2009)。自己アイデンティティが「人間の再帰的な活動のなかでつねに作られ、維持されなくてはならないもの」だとすれば、学校経歴が中断した者の自己の軌跡こそ追っていく必要がある。

7. 求められるサポートと今後の課題

高校中退は、文科省の調査では低下傾向にあるとされ、1.7%という数字が示されている。しかし、各学年ごとに見ていけば、在籍校を途中で辞めていく生徒ははるかに多いと推察され、彼らを包括的にとらえて中退概念を広義に捉えていくことが求められている。もちろん、その多くは何らかの形で転学先や編入学先を見つけるわけだが、それでも中学卒の資格のままに成人年齢に達する人々が一定数いるものと予想される。また、学校の課程や高校入試偏差値により、在籍者減少率は学校間に大きな相違があり、定時制、通信制や入試偏差値の中位・下位の学校で多くなっている。

高校を中退したごく少数の者に対する、探索的なインタビューでは主に学校不適応から中退に至った者の経過が浮かび上がった。こうした生徒たちは、学校内の組織的手続きを経て、中退せざるを得ない状況へと追込まれていく。高校教育は社会的には半ば義務的に修了が期待されているが、不適応者の処遇は義務教育段階とは大きく異なっており、生徒へのサポート体制が十分に整備されているとは言えない。後期近代において若年者は構造的に大変不安定な立場に置かれているが、それを支えるのが行政であり、その中核に教育行政がある。彼らが抱えるリスクを回避するために、少なくとも18歳までの教育権を十全に保障していくような仕組み作りが求められているのである。

現在はそのような仕組みが整備されていないため、在籍校を辞めるとなった場合にはひとえにそのリスク回避は生徒自身や家族の努力にかかっている。今回のインタビューからも、その成否は各家庭が有する情報や資源の多寡に大きく規定されていることが窺われ、それらを持ち合わせていない家庭の子どもは社会的に排除されていく可能性が高い。

彼らをサポートする上で、まず必要なことは実態を正確に把握するための調査の充実である。先に述べたように、文科省が現在実施している高校中退の調査は実態を正確に把握するには多くの問題がある。学校間の転学や編入学がこれだけ多い現状を踏

まえば、この種の調査は調査対象の単位を個人にし、学校転校後も追跡していける調査設計が必要であろう。できれば、少なくとも児童福祉法の児童にあたる18歳までは社会的な保護の対象として、学校を辞めた後も追跡できるような調査方法が求められる。

また、学校不適応により中退を余儀なくされるという現状を変えるには、1つには学校間の転校が容易で、学習を継続させられるような環境作りが求められる。現在も中途での入学が随時認められているが、そこにはその都度選抜試験がある。だが、高校教育が社会的に義務化されていることや、中退者が現代社会で抱えるリスクの大きさを考慮すれば、学校間の移動はより容易にできる仕組みが求められるのではないだろうか。さらに今回の調査から浮かび上がったもう1つの問題は、中退した生徒自身がそのことをよかったこととして捉えていることである。中退が問題化される契機が当事者からもまた行政側からも得にくい状況がある。

本研究は学校に行かない子どもという観点から高校中退問題を改めて検討した作業の、いわば第一次報告であり、未だ多くの課題を残している。そもそも広義の中退者、つまりは在籍校を辞めた生徒数を正確に把握できるデータが入手できておらず、実態が十分に把握できていない。また、一口に中退者といっても、その中退までの経緯は多様であるはずである。インタビュー対象者を広げていき、それぞれの中退までの経緯と中退後のキャリアの多様性を描けるような調査の実施が求められる。

さらに、この問題を改善するために何ができるのかといった実践面での検討も必要である。しかし、その検討は必然的に高校教育のカリキュラム内容や水準をどうするかという問題にぶつかり、また学校がどこまでを引き受けるべきか、成人に至るまでの道筋を社会はどう描き、それをどのような主体が支えていくのかといった大きな課題にも関連している。引き続き、これらの諸課題について分析や、検討を進めていくことが求められる。

(文責; 1、2、3、4、5(1)、7: 酒井、5(2)及び6: 林)

引用文献

- 青砥恭 2009 『ドキュメント高校中退—いま、貧困がうまれる場所』 筑摩書房
 乾彰夫 2010 『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち』 青木書店

- 片山悠樹 2008 「高校中退と新規高卒労働市場：高校生のフリーター容認意識との関連から」『教育社会学研究』83, 23-43
- ギデンズ, A. 2005 『モダニティと自己アイデンティティ — 後期近代における自己と社会 —』ハーバースト社
- 木村文香, 伊藤秀樹 2011 「スクールソーシャルワーカーの導入による不登校支援のあり方の変化」『情報と社会』第 21 号, 江戸川大学
- 声の教育社編集部 2006 『東京都高校受験案内平成 19 年度入試用』声の教育社
- 古賀正義 1999 「「中退問題」に関するディスコース分析 (第一次報告): 高校での事例研究から」『宮城教育大学紀要』34, 221-239
- 古賀正義 2002 「「中退問題」に関するディスコース分析 (第二次報告): 地方高校での事例調査から」『宮城教育大学紀要』37, 325-332
- 古賀正義 2004 「『学校化社会』のなかの『中退問題』: 教育困難校の事例から」『学校のエスノグラフィ — 事例研究から見た高校教育の内側』嵯峨野書院
- 酒井朗 2007 『不登校支援のための地域連携ネットワーク構築に関する研究』平成 18 年度児童関連サービス調査研究事業調査研究報告書, 財団法人こども未来財団
- 酒井朗 2010 「学校に行かない子ども」荻谷剛彦・酒井朗他『新版 教育の社会学』有斐閣, 2-67
- 酒井朗, 川畑俊一 2011 「不登校問題の批判的検討 — 脱落型不登校の顕在化と支援体制の変化に基づいて —」『大妻女子大学家政系研究紀要』47, 47-58
- 神野賢二 2006 「ノンエリート青年の「学校と仕事の間」のリアリティある高校中退者の事例から考える」『労働社会学研究』(7), 1-36
- 高橋陽子, 玄田有史 2004 「中学卒・高校中退と労働市場」『社会科学研究』55(2), 29-49
- ファーロング, A. & カートメル, F. 2009 『若者と社会変容: リスク社会を生きる』大月書店
- ベック, U. 1998 『危険社会 — 新しい近代への道』法政大学出版局
- 北大高校中退調査チーム 2011 「高校中退の軌跡と構造 (中間報告): 北海道都市部における 32 ケースの分析」『公教育システム研究』10, 1-60
- 保坂亨 2000 『学校を欠席する子どもたち — 長期欠席・不登校から学校教育を考える』東京大学出版会
- National Center for Educational Statistics 2009, High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2007, Compendium Report.

Summary

It is reported that high school dropout rate has been decreasing recently in the national survey. But a lot more students now leave their schools. Although many of them are able to move to other schools and complete high school education, some become adult without high school diploma. The students who quit high schools are likely to move to lower status schools or part-time and correspondence high schools.

By interviewing several persons who left high schools, we found many of them were maladjusted and became absent from schools. They became absent and could not get enough credits to continue. Young generation is in unstable condition in late modern era. Students who drop out from high schools are exposed to the risk. The possibility of reducing the risk depends on the efforts of students and their families although it is determined by the amount of information and resources they have. It is feared that those who have little of them are excluded from the society.